

■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) これからの日本に必要なとされる企業(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業(3) 優れた企業文化を持ち、人財を活かす企業(4) 循環型社会を創る企業(5) 日本の匠な技術、感動的なサービスを提供する企業
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%超を基本とします。・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。
収益分配方針	毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。

結い 2101

分配金再投資専用

第16期 運用報告書（全体版）

（決算日 2025年7月22日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月22日に第16期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



鎌倉投信株式会社

〒248-0005
神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号
<https://www.kamakuraim.jp>
お問い合わせ先 : 050-3822-1330
受付時間 : 営業日の10時～16時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 達 配		み 期 騰 落		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率	純資産額
		分	配	金	騰					
	円			円		%	%	%	%	百万円
12期(2021年7月19日)	21,123			0		10.6	63.5	—	2.2	48,576
13期(2022年7月19日)	19,749			0		△ 6.5	53.1	—	2.2	47,295
14期(2023年7月19日)	21,126			0		7.0	55.2	—	2.0	49,316
15期(2024年7月19日)	21,879			0		3.6	65.4	—	2.0	47,947
16期(2025年7月22日)	21,335			0		△ 2.5	81.2	—	2.0	45,888

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価 額		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率
		騰	落				
(期首) 2024年7月19日	円			%	%	%	%
	21,879			—	65.4	—	2.0
7月末	21,614			△1.2	65.2	—	2.0
8月末	21,282			△2.7	64.8	—	2.1
9月末	21,423			△2.1	64.8	—	2.0
10月末	21,255			△2.9	67.1	—	2.1
11月末	20,958			△4.2	68.7	—	2.1
12月末	21,148			△3.3	64.8	—	2.7
2025年1月末	21,170			△3.2	65.1	—	2.1
2月末	20,719			△5.3	66.2	—	2.1
3月末	20,863			△4.6	66.8	—	2.1
4月末	20,752			△5.2	69.3	—	2.1
5月末	21,050			△3.8	72.6	—	2.1
6月末	21,432			△2.0	77.2	—	2.0
(期末) 2025年7月22日							
	21,335			△2.5	81.2	—	2.0

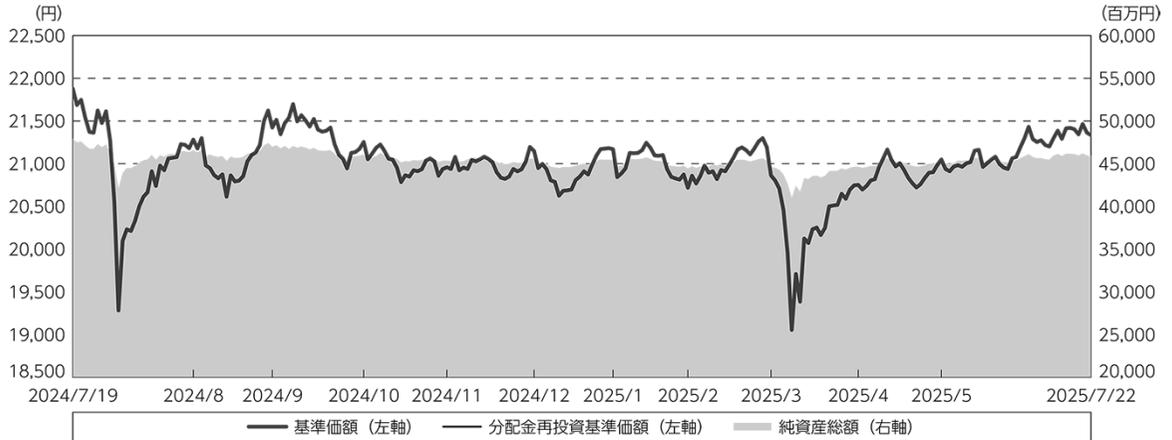
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2024年7月20日～2025年7月22日)

期中の基準価額等の推移



期首：21,879円

期末：21,335円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・ 主な市場要因として、日銀の利上げに慎重な姿勢や円安米ドル高の進行に伴う輸出関連企業の収益改善が期待されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、サイボウズ、モリタホールディングスなどの業績拡大が期待されたこと

《下落要因》

- ・ 主な市場要因として、米政権の関税政策によるグローバル経済の減速や国内企業業績への影響が懸念されたこと
- ・ 中東地域での地政学リスクが高まったこと
- ・ 個別の組入銘柄では、KOA、日置電機などの業績悪化が懸念されたこと

投資環境

第16期（2024年7月20日～2025年7月22日）における国内株式市場は、小幅に下落しました。

期を通じて、上場企業の業績改善期待や株主還元姿勢の積極化が株価の下支え要因となりました。一方、2024年8月上旬には米国の失業率悪化を受けた景気減速への不安と日銀による利上げをきっかけとして、国内株式市場は急落しました。しかしながら、株価の下げ止まり後には大幅反発するなど、市場の流動性が低下するなかで乱高下が続き、その後は、米国の良好な経済指標や円安米ドル高の進行による輸出関連企業の業績拡大期待などを背景に緩やかながらも上昇基調で推移しました。

また、2025年4月には、トランプ米大統領が貿易相手国に対して打ち出した関税政策を受け、グローバル経済の減速懸念から世界的な株価下落局面を迎えましたが、その後の米英間の貿易協定の合意や対抗措置の応酬となっていた米中間での追加関税引き下げ合意を受けた貿易摩擦の緩和期待から国内株式市場は回復基調となりました。期末にかけては、参議院選挙での与党の苦戦や財政拡張懸念から長期国債利回りが上昇したことへの警戒感から、一進一退の推移となりました。

国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIX（東証株価指数）は、2,860.83（前回ファンド決算日、2024年7月19日現在）から2,836.19（ファンド決算日、2025年7月22日現在）と0.9%下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

2025年4月までは、管理上のリスク上限に対する株式組入比率の引上げ余地を勘案し、投資先企業の株式を買い増したことにより、株式組入比率は60%台後半で推移しました。5月以降は、「結い 2101」が目指すべき運用を追求し、その魅力をより高めていくことを目的として目標リスク・リターンを見直したことを受け、足下の市場環境を踏まえ適正と考えられる水準まで投資先企業の株式を幅広く買い増しし、株式組入比率を引き上げました。

これらの投資行動の結果、期末時点（2025年7月22日）の株式組入比率は前期末（2024年7月19日）の65.4%から上昇して81.2%となっています。株式個別銘柄の投資比率は投資先企業の収益性や資本効率に応じて、2段階の等金額投資目標を設定していることに加え、発行済株式数に対する投資比率や流動性等によって組入比率が異なります。

債券については、「IKEUCHI ORGANIC第4回社債」の一部買入消却要請に応じて部分売却をおこないました。加えて、満期償還を迎える「トビムシ第3回社債」については減額で、「JEP LAN（旧日本環境設計）第1回、第2回、第6回社債」、「IKEUCHI ORGANIC第2回社債」については同額でそれぞれ新発債を引き受けました。満期償還や部分売却、新発債の引き受け等がありましたが、投資先企業の株価下落を受け純資産総額が減少したことにより期末時点の債券組入比率は前期末から変わらず、2.0%です。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【日東精工（証券コード5957）】テーマ「共生」： 「つなぐ」を大切にするグローバルな、いい会社

【図研（証券コード6947）】テーマ「匠」： 設計ソリューションでモノづくりの効率化を支える、いい会社

【大栄環境（証券コード9336）】テーマ「共生」： 環境創造企業として進化を続ける、いい会社

個別銘柄では次の投資先を全売却しました。

【養命酒製造（証券コード2540）】テーマ「共生」：養命酒製造は、「薬用養命酒」を通じて未病の改善や健康寿命の伸延に貢献する「いい会社」として、2010年に「共生」の視点で投資を開始しました。しかしながら、2017年の改正酒税法により販売環境が悪化し、収益性が低迷しました。自己資本比率の高さは評価しつつも、株主資本利益率（ROE）は低水準で推移し、資本効率にも課題があると考え、会社側と対話を続けてきました。第2の柱として期待された「くらすわ」事業も計画通りの進捗とはならず、同社の取組方針や計画遂行力への懸念を払拭できない状況において、収益性改善には相当程度の時間を要すると考え、保有株式を全売却しました。

【フェリシモ（証券コード3396）】テーマ「共生」：フェリシモは、「ともにしあわせになるしあわせ」という理念のもと、自社企画商品や生活関連品の通信販売を通じて、社会共通の価値を高めようとする姿勢を評価し、2012年に「共生」の視点で投資を開始しました。環境負荷の低減やライフスタイル提案など、生活者と共に循環型社会を目指す取り組みも評価してきましたが、近年はカタログ通販市場の縮小により、中核の定期便事業の苦戦が続いています。顧客の広がりが限定されるなか、社会への価値の波及も限定的なものにとどまると判断し、保有株式を全売却しました。

【ほぼ日（証券コード3560）】テーマ「人」：ほぼ日は、「ほぼ日手帳」などを通じて人々の創造性や幸福感を高める取り組みと、主体的に行動する社員の姿勢を評価し、2017年に「人」の視点で投資を開始しました。社員の活躍に対する評価は変わりませんが、収益面では「ほぼ日手帳」への依存が続き、新たな商品やコンテンツの展開に向けた経営資源も限られるなか、提供価値の拡大は見通しづらく、社会への価値提供は限定されたものに留まると判断し、保有株式の全売却を決断しました。

【プロトコーポレーション（証券コード4298）】テーマ「人」：プロトコーポレーションは、挑戦を重んじる企業文化を評価し、2022年に「人」の視点で投資を開始しました。しかしながら、2024年10月に元社員による架空取引が発覚し、12月には調査報告書と再発防止策が公表されました。鎌倉投信は同社との対話を通じて継続投資の可否を検討していたなかで、MBO（経営陣による企業買収）による株式公開買付（TOB）が発表され、TOBが成立したことで同社株を全売却するに至りました。

【リブセンス（証券コード6054）】テーマ「人」：リブセンスは、利他の精神に基づく経営姿勢と、社会課題の解決につながるビジネスモデルを評価し、2014年に「人」の視点で投資を開始しました。同社は、採用が決定した時点で費用が発生する成功報酬型の求人サービスを提供し、採用企業にとって効率的な人材獲得を可能にしました。しかしながら、同様の仕組みが他社にも広がり、パイオニアとしての優位性は薄れました。その後、同社は不動産など新たな分野での展開を進めましたが、普及が進まず、影響力をもって社会課題を解決しているとはいえない状況にあると判断し、理念や挑戦姿勢には一定の評価をしつつも、保有株式を全売却する決断をしました。

【島精機製作所（証券コード6222）】テーマ「匠」：島精機製作所は、コンピュータ横編機やホールガーメント[®]横編機の製造・販売を通じて、ニット業界の発展に貢献する「いい会社」として2018年に「匠」の視点で投資を開始しました。しかし2020年頃を境に、ファストファッションの見直しやアパレル業界の構造変化を背景に、顧客である縫製工場の投資余力が低下しました。その影響を受けて同社も業績不振が続き、直近6期中5期で最終損失となりました。また、約60%のグローバルシェアを誇った横編機も、中国メーカーとの価格競争により大きく後退しました。こうした環境変化に十分対応できず、顧客ニーズに即した製品開発も遅れた結

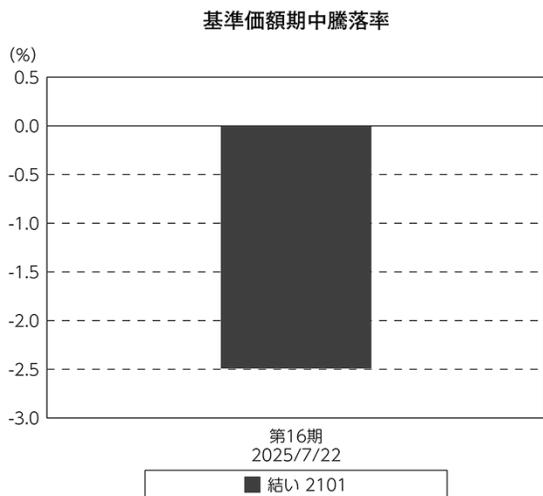
果、「匠」としての価値が低下したと判断しました。これは同社の持続的価値にも影響が及ぶと判断し、保有株式を全売却する決断に至りました。

【MS&Consulting（証券コード6555）】テーマ「人」：MS&Consultingは、「社員第一主義」の経営指針のもと、人財を大切にする姿勢を評価し、2017年に「人」の視点で投資をおこないました。同社社員による「人の心」を大切にした課題解決提案やサービスの提供が、顧客であるサービス企業やその先の消費者の満足にもつながっていると考えました。しかしながら、主力のMSR（覆面調査）事業が長く低迷し、近年は補助金関連のコンサルティングに軸足を移している点から、当初評価していた「豊かな心の輪を日本全国に広げる」という社会価値との乖離が生じていると判断し、保有株式を全売却することとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2024年7月20日～ 2025年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,334

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も、国内の上場企業を中心に、社会との調和の上に発展する「いい会社」に分散投資し、リスクの低減とリターンの向上を目指した運用をおこないます。来期の投資環境は、米政権の関税政策を受けた世界経済や国内企業業績の動向、地政学リスク、日米欧の中央銀行による金融政策が及ぼす経済活動への影響など株式市場にとって不透明感が残る状況が続くと想定しています。

鎌倉投信では、2025年5月に「結い 2101」が目指すべき運用を追求し、その魅力をより高めていくための目標リスク・リターンの見直しをおこないました。目標リスクについては、「国内株式市場よりも基準価額の変動リスクを抑制し、下落時の不安を軽減する運用を目指す」へ変更しました。これは、数値目標による制約をかけず柔軟な運用ができる方向での見直しであり、「結い 2101」のリスク特性が大きく変わるものではありません。また、目標リスクの見直しに伴い目標リターンも「長期的に投資先企業の業績成長に見合ったリターンの獲得を目指す」に変更しました。これら運用目標の見直しにより、運用スキルが発揮しやすくなるため、投資効率が高まり、リターンをこれまでより引き上げられる可能性が高まると考えています。今後につきましても、「結い 2101」が目指すべき運用を追求する姿勢は変わることなく、本業を通じて社会との調和の上に発展する「いい会社」を独自の視点で発掘し、長期視点で保有を継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、投資先企業の収益性や資本効率に応じて、2段階の等金額投資目標を設定していますが、組入会社数を増やしながら、個別銘柄の組入比率を調整し、リスク分散を更に推進する方針です。

社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。社債の組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、ファンド全体に対して、個別銘柄の保有比率上限を1.5%、かつ社債全体での保有比率上限を5%とし、各比率を超えた場合には売却を進めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月20日～2025年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	234	1.109	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(157)	(0.743)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	240	1.138	
期中の平均基準価額は、21,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

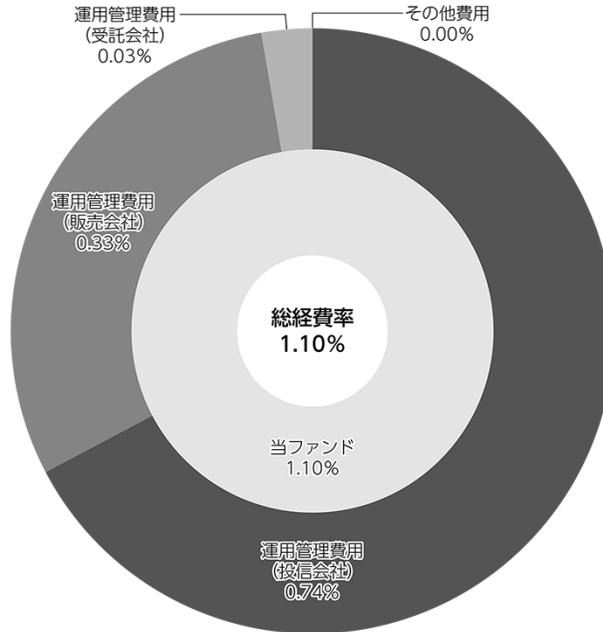
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月20日～2025年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,036	13,216,724	4,368	5,799,551
		(987)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数について、1,000株未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	社債券	千円	千円
内		430,000	-
			(452,000)

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月20日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,016,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,940,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月20日～2025年7月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月20日～2025年7月22日）

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年7月20日～2025年7月22日）

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.7%)			
ホクト	220.4	269.7	489,235
ベルグアース	48.1	44.2	132,821
建設業 (1.9%)			
ショーボンドホールディングス	100.1	150.3	712,572
食料品 (5.8%)			
亀田製菓	127.6	114.7	461,667
養命酒製造	13.8	—	—
かどや製油	103.7	91.4	333,153
カゴメ	166	248.7	697,727
ピエトロ	142.4	119	205,989
ユーグレナ	574.1	1,075.2	446,208
パルプ・紙 (1.6%)			
ニッポン高度紙工業	259.2	338.2	597,261
化学 (11.5%)			
第一稀元素化学工業	592.1	647.6	426,120
東京応化工業	126.5	184.1	732,902
三洋化成工業	116.8	133.4	505,586
コタ	337.6	477	677,817
小林製菓	83.3	135.4	698,528
未来工業	128.4	153.3	525,819
エフピコ	223.2	271.1	719,228
医薬品 (2.0%)			
ツムラ	148.8	203.2	732,942
ガラス・土石製品 (1.9%)			
TOTO	139.4	189.8	692,770
金属製品 (2.0%)			
ダイニチ工業	491.7	418.3	303,267
日東精工	—	751.9	452,643
機械 (13.2%)			
三浦工業	173.8	244.1	692,633
エーワン精密	160.9	160.9	273,690
和井田製作所	191.9	137.6	119,849
島精機製作所	19.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
平田機工	69.9	318.3	642,329
レオン自動車	336.6	562.5	730,125
ユニオンツール	92.7	84.4	488,676
瑞光	352.3	447	421,521
技研製作所	216.3	314.4	431,042
竹内製作所	102.1	153.3	735,073
YUSHIN	651.4	662.5	402,800
電気機器 (13.0%)			
鈴木	384.3	405	721,305
リオン	181.5	281.6	729,907
堀場製作所	43.1	66.8	732,128
日置電機	76.7	131.9	700,389
図研	—	128	720,640
浜松ホトニクス	117.8	413.2	746,859
KOA	328.8	606	504,798
輸送用機器 (3.8%)			
モリタホールディングス	326.4	331.3	739,130
シマノ	22.6	34.9	692,590
精密機器 (5.8%)			
ナカニシ	218.1	371.4	707,517
マニー	282.7	585.1	724,353
タムロン	135.2	830.8	729,442
その他製品 (7.4%)			
前田工織	333.8	378.8	718,204
SHOEI	264.4	416.7	736,725
萩原工業	342.5	406.7	614,930
ビジョン	354.3	415.8	686,485
陸運業 (1.9%)			
ヤマトホールディングス	305.8	369.4	697,611
情報・通信業 (4.8%)			
デジタルハーツホールディングス	454.4	729.8	675,065
カヤック	545.7	462.7	201,274
すららネット	290.5	290.5	100,222
プロトコーポレーション	403.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイボウズ	272.5	207.4	810,934
卸売業 (3.8%)			
三洋貿易	376.3	483.2	697,740
ナガイレーベン	216.3	342.1	736,199
小売業 (7.2%)			
サンエー	90.2	174.4	526,688
トレジャー・ファクトリー	309.6	400	696,000
物語コーポレーション	162	185.7	716,802
オイシックス・ラ・大地	368.4	429.8	732,379
フェリシモ	239.8	—	—
ほぼ日	29.5	—	—
保険業 (3.3%)			
ライフネット生命保険	266.7	227.8	497,515
アニコム ホールディングス	714.2	986.9	718,463

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (7.4%)				
メンバーズ	45.7	534.6	644,193	
アマタホールディングス	522.5	370	145,040	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	562.3	573.1	450,456	
日本空調サービス	528.5	648.8	708,489	
リブセンス	1,082.7	—	—	
ウチヤマホールディングス	374.3	274.3	84,210	
MS&Consulting	180.1	—	—	
LITALICO	259	571	704,614	
大栄環境	—	12.2	36,087	
合 計	株数・金額	18,523	23,179	37,267,395
	銘柄数<比率>	70	66	<81.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) —印は「組み入れなし」を表しています。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券	946,000 (946,000)	939,471 (939,471)	2.0 (2.0)	— (—)	0.4 (0.4)	0.8 (0.8)	0.8 (0.8)	
合 計	946,000 (946,000)	939,471 (939,471)	2.0 (2.0)	— (—)	0.4 (0.4)	0.8 (0.8)	0.8 (0.8)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	当 期 末		
		率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円	
株式会社トビムシ第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.9	80,000	79,600	2026/3/31
株式会社トビムシ第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.6	80,000	77,424	2027/11/22
株式会社トビムシ第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.8	30,000	29,712	2029/12/25
IKEUCHI ORGANIC株式会社第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.8	60,000	58,920	2027/1/22
IKEUCHI ORGANIC株式会社第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2.0	46,000	45,940	2030/6/26
IKEUCHI ORGANIC株式会社第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	3.0	100,000	104,240	2032/6/25
株式会社JEPLAN第7回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.7	200,000	197,240	2029/12/26
株式会社JEPLAN第8回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.8	100,000	96,870	2031/12/26
株式会社マイファーム第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.0	100,000	99,930	2025/8/28
株式会社マザーハウス第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.0	150,000	149,595	2025/12/26
合 計		946,000	939,471	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,267,395	80.4
公社債	939,471	2.0
コール・ローン等、その他	8,135,603	17.6
投資信託財産総額	46,342,469	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,342,469,196
コール・ローン等	7,991,129,126
株式(評価額)	37,267,395,900
公社債(評価額)	939,471,200
未収入金	13,235,269
未収配当金	126,342,400
未収利息	4,895,301
(B) 負債	453,876,665
未払金	288,489,593
未払解約金	39,379,822
未払信託報酬	125,532,250
その他未払費用	475,000
(C) 純資産総額(A-B)	45,888,592,531
元本	21,508,962,458
次期繰越損益金	24,379,630,073
(D) 受益権総口数	21,508,962,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,335円

(注) 期首元本額 21,914,565,866円
 期中追加・設定元本額 1,952,592,080円
 期中一部解約元本額 2,358,195,488円

○損益の状況 (2024年7月20日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	812,118,312
受取配当金	772,495,236
受取利息	39,605,345
その他収益金	17,731
(B) 有価証券売買損益	△ 1,284,561,719
売買益	2,374,101,483
売買損	△ 3,658,663,202
(C) 信託報酬等	△ 504,735,008
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 977,178,415
(E) 前期繰越損益金	7,114,136,385
(F) 追加信託差損益金	18,242,672,103
(配当等相当額)	(15,538,203,519)
(売買損益相当額)	(2,704,468,584)
(G) 計(D+E+F)	24,379,630,073
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	24,379,630,073
追加信託差損益金	18,242,672,103
(配当等相当額)	(15,538,203,519)
(売買損益相当額)	(2,704,468,584)
分配準備積立金	7,421,519,689
繰越損益金	△ 1,284,561,719

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(307,383,304円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,958,110,384円)および分配準備積立金(7,114,136,385円)より分配対象収益は24,379,630,073円(10,000口当たり11,334円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

【約款変更について】

投資信託約款の記載内容をより明確な表記とするため、また、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、次の記載変更をおこないました。

- ①積立サービス名称の変更
- ②法令改正に伴う投資信託約款の変更